

第1回 磐田市行政経営審議会 議事録

日 時 平成30年10月23日（火） 19時から20時55分まで

出席者 委員10名

青島美子 委員、飯田昌弘 委員、加藤祐二 委員、岡本一夫 委員、
鈴木敦之 委員、高柳裕久 委員、永井新次 委員、大石勝彦 委員、
村上勇夫 委員、鷲崎早雄 委員、
（欠席 1名 井上佳子 委員）

事務局（企画部長、こども部長、産業部長、秘書政策課長、秘書政策課課長補佐、
秘書政策課担当）

進行：秘書政策課長

1 開 会

2 定足数の報告（委員総数 11 名中 10 名の出席により会議成立）

3 会長あいさつ

4 委員自己紹介

5 議事

平成 29 年度磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略取組結果報告について
意見交換

■磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略取組結果報告について

委 員	<p>1 点目として、委員の人数が少ない。平成 27 年度の総合計画策定では委員数 18 名で多方面の方が参加していた。本戦略でも、地域経済の活性化を掲げているので、商工会議所や観光協会など、中小企業と身近に接している人の意見は必要だと思う。</p> <p>2 点目として、本計画について、市民及び市職員への程度浸透が図られているのか教えてほしい。</p> <p>議会において、総合計画の浸透度について質問があったが、市民や市職員の理解が進んでいない中での報告では意義も低いので、もっと周知を図っていくべきだと思う。</p>
事務局	<p>委員の人数は、限られた時間の中でより意見の出やすい環境とするため委員数を絞った経緯があるが、引き続き検証はしていきたい。</p> <p>市職員への周知は、今年度、若手職員を中心に研修回数を増やし実施してい</p>

	<p>る。今後も、市民・市職員への周知方法については、検証していきたい。</p>
委 員	<p>報告書1ページ目の「取組み・評価」について、PDCAの「CHECK」を書いていると思うが、どこの部分か教えてほしい。</p> <p>指標を柔軟に見直している点は素晴らしい。この指標は、今回初めて報告したのか、別の場面で議論されてきたのか教えてほしい。</p>
事務局	<p>「取組み・評価」は、毎年度検証を行い、目標の進捗状況を数値で示し、新たな取組みは説明内容に盛り込んで記載している。</p> <p>指標の報告は、事務局で検討した結果であり、今回初めて報告したものとなる。</p>
委 員	<p>評価は、定量的指標のみで全ての施策の成果を表すことができないため、1ページに記載があるように定性的評価を加えている。この中で、取り組んだ結果として、どのように役に立ったのかも記載すると分かりやすくなる。</p> <p>また、指標の見直しは順調に推移した結果、上方修正したことから、市の頑張りも説明に入れた方が、PRにも繋がり、市民にも分かりやすい。</p> <p>16ページにある数値目標「学校に対する満足度」は、対象が「子ども」か「保護者」で施策が違ってくる。</p> <p>保護者に視点を置いていると、指標の取り方も変わってくるので、ターゲットをどこに置いているのか意識した方がいい。</p>
事務局	<p>「学校に対する満足度」は、児童生徒と保護者の両方のアンケート結果になる。</p>
委 員	<p>「移住・定住したくなるまちづくり」について、転入超過の実施内容にフェイスブックやSNSの情報発信、U・I・Jターンの取組み、磐田ブランド力の強化とあるが、実態は、製造業を中心とした外国人雇用の増加が直接の要因と思う。日本人については純減だと思うので、分析をするなら実態に合った分析をした方が、良し悪しが明確となりいい。</p>
事務局	<p>昨年度は、日本人の転出超過が617人、外国人の転入超過が579人で、表現が実態と合っていない部分もある。今後の課題としたい。</p>
委 員	<p>企業誘致について、西部地域の企業も設備投資が活発に行われており、特に工場の集約化など、工業用地のニーズが多い一方で、磐田市の工業用地は空きがほとんどない状況にある。</p> <p>工場立地は、雇用の維持・増加に必ず結び付くため、磐田の産業が活発化している現状において、市として工業用地の確保施策など積極的に行っていく必</p>

	<p>要がある。</p>
事務局	<p>工業用地の確保は、安いという理由で農地を求める企業もあるが、法の規制により、原則、農地の開発ができない所からスタートしている。難しい面もあるが、雇用を確保するため、法の規制があることに理解をいただきながら、柔軟に対応できるように考えていきたい。</p>
委員	<p>5ページ「中小企業の競争力の強化」について、11月に産業振興フェアが開催されるが、企業誘致や産業の発展を図るにあたって、前回の反省点の記載があれば分かりやすい。</p> <p>施策2-3「新たな交流・集客の推進」に新駅の情報に記載してほしい。</p> <p>また、意見として新駅は新たな情報発信としては有効なエリアだと思う。</p>
事務局	<p>反省点の記載は、そのとおりだと思う。</p> <p>良かった点は、学生と面談できるなど、学生と企業が直接話すことをできるようにした点が好評であった。</p> <p>また、改善点は、ビジネス的な話ができるスペースを求める声があったが、総論としては好評であった。</p>
事務局	<p>新駅はまだ開業していないため記載していないが、念頭には置いている。</p>
委員	<p>(取り組みの)PDCAは行政の中で行う。それに対して、委員が意見を出し、それが取り込まれ、また再評価に繋がるという理解でいるが、よろしいか。</p>
事務局	<p>PDCAは市が行い、それを第三者に評価をもらい、今後につなげていくもので、色々な意見をいただきたい。</p> <p>委員の人数は、多い方がいい場合と少ない方がいい場合など、適正な人数は色々ある。会議の回数にも限りがある中で、出来るだけ多くの意見をいただけるよう適正化を進めてきている。</p> <p>評価の指標は、経済情勢の改善により数値が上がるなど、本当にこの指標で評価できているか疑問もある。その取り組みを表す指標について、何が適正かを考え、いい指標があれば見直していきたい。</p> <p>社会増減の転入超過は、日本人の人口は減っている中、磐田市の人口が増えているのは、外国人が増えているのは事実である。</p> <p>国は、来年4月から新しい外国人の在留資格制度の導入を予定しており、外国人は更に増えることが予想される。</p> <p>外国人の増加により企業が活性化する一方で、生活面での課題もでてくるので、国の動向を注視し、企業・地域・生活との関係を考えていきたい。</p>

磐田市は、今年の3月に17万人を割ったが、再び9月末には17万人を上回るなど、他市と比較すれば人口減少は若干緩やかである。市としては、多くの高校生が進学を機に市外へ出ていく状況にあるため、少しでも日本人の減少幅を小さくする取り組みをしていきたい。

企業誘致は、今回、参考だが新しい指標値として法人数を設けた。高齢化が進行すると承継の課題もあるが、創業を増やしてでも現在の市の法人数は維持していきたい。それが、最終的には法人市民税の増加にも繋っていく。

様々な課題は、一つやれば全て解決するものではない。色々な取り組みをし、評価してもらい、改善しながら前に進めていきたい。

委員

若者を増やす取り組みとして、Uターン就職者への奨学金返済補助制度の創設は、すごくいいアイデア。利用者は、どれ位いるか教えてほしい。

事務局

今年の4月から始まった制度で、70人程度の利用者を見込んでいる。まだ、伸びる可能性はある。

委員

一人あたりの補助金額はどれくらいか。

事務局

一人当たり年間上限は12万円、平均は7～8万円となっている。

委員

全額補助できれば、更に多くの学生が戻ってくると思う。故郷を愛する教育目標がある中、若い人たちに戻ってきてもらうのが一番であり、それが活性化にも繋がるので、出来るだけの補助をお願いしたい。

また、地域づくり応援一括交付金について、地域づくり協議会に一括交付されているが、一部の人の考えで資金が使える状況にあるため不安がある。

事務局

奨学金返済補助制度は、補助期間が5年間あり、年々増えていく制度なので、出来るだけ多くの方に利用してもらいたい。ぜひ、本制度を色々な場面でPRをしていただくと有難い。

地域づくり一括交付金は、繰り越しもでき、地域の自由度を高めて、様々なメニューに使用してもらえるように進めている。そのため、地域づくり協議会の中で、制度づくりについて協議をして進めている。

まだ、スタートしたばかりの制度で、これからより良い制度にしていきたいので、ご支援をお願いしたい。

委員

19ページ「安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり」について、最近、国では南海トラフによる大地震が発生する恐れがあると発表している。これは、地震が発生した際は、行政から伝わる情報とともに、地域が独自判断してどうしていくか、2つの問題を並行して考えないといけない。

	<p>今まで想定していなかった問題が起きたとき、それに対しての取組方法は、正に地域づくりの中心課題であるので、地域での関わり合いや自発的な話し合い、行動を促していくようなニュアンスを今後の課題として記載した方がよいのではないか。</p>
事務局	<p>国も地震予知を見直し、今年の1月に南海トラフの地震確率を上げており、いつ、どこで起こるか分からない状況にある。今回の台風24号でも想定外の災害、被害が発生している。</p> <p>磐田市に住んでもらうため、安全・安心なまちづくりが基本であるので、十分に検証しながら、今後の取組みに繋げていきたい。</p>
委員	<p>磐田市は、子どもに対する施策が小学校から高校生まで多方面に渡っており感謝している。その中で、指標のアンケート対象が高校生のみでは勿体ない。小学校、中学校、高校と各世代でアンケートを取った方がより効果的な施策を考えられる。</p> <p>また、ヤング草莽塾は、高校生の提案を具現化・見える化することで、子どもたちもワクワクするので、こんな素晴らしい取組みはない。これも、高校生だけではなく、中学生や小学生にも拡げて実施すれば、郷土愛が醸成され、また、自分が親になった時に他市との違いを感じ、教育という点で磐田市に感謝してもらえらると思う。</p>
事務局	<p>小中学校へは、企業等の代表者に出向いてもらい、起業家精神を培う取組みを実施しており、低い年代から磐田市を知ってもらう取組みをしている。</p> <p>ヤング草莽塾も、まずは市を知ってもらうことを目的とし、まちづくりに参加してもらい、少し成果を入れる形で行っている。</p> <p>これらの取組みが、最終的に磐田市に住んでもらう、残ってもらう、また戻ってきてもらうことに繋がると思う。</p> <p>また、各企業の皆さんにお願いすることがあるので、ご支援をいただきたい。</p>
委員	<p>19ページの「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合は、どのような方法で把握しているのか、また最近の結果があれば教えてほしい。</p> <p>今、高齢者が増加しており、老老介護や認認介護が増えている中、今後、市としての負担が大きくなっていくことが心配される。</p> <p>その一つの例として、法人後見の利用増加がある。社会福祉協議会の資料では、H26年は1名、H27年は4名、H28年は1名、H29年は2名、H30年はまだ10月だが4名となり増加傾向にある。この法人後見の体制は、社会福祉協議会だけでは担えないと思うので、市として、この福祉面への支援をしていただきたい。</p>

事務局	<p>「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合は、5年に1回、総合計画策定時に行っているアンケートのため、最近の結果は把握していない。</p> <p>ただ、様々な計画でアンケートは実施しているので、見直しを含めて検討していきたい。</p> <p>後見人は、市としても支援は実施しているが、家族が見るのが基本。それができない時に共助として、市民の皆さん、次に法人があると思う。</p> <p>これだけ高齢化が進んでいる中、各々が役割を果たさないと成り立たないので、家族、地域の皆さん、そして各団体と連携してやっていきたい。その連携については、社会福祉協議会を通じて、ご支援をいただきながら進めていきたい。</p>
委員	<p>中小企業の人材不足の解消について、もっと職業の事を知ってもらうため、小中学校や高校の授業で教えてもらいたい。</p> <p>私は、どの職業も重要だと思うが、希望する職種として、一般事務が多く、現場仕事はキツイ、給料が低いという理由で少ないことを聞いたことがある。</p> <p>根本として、なぜ働くべきか、なぜ税金を払わなければいけないのか、ベース部分を教え込んでいくことが必要。</p>
事務局	<p>働くことの大切さを教えるのは重要なことであるが、最近の傾向として、子どもが内定をもらった後、親がその企業を知らないと辞退させるという事例もあり、根本が親の世代から崩れている状況にある。</p> <p>小中学校への授業の一環として、市内の事業者の方に講師になってもらい、仕事の内容、面白さを紹介してもらっているので、その中で根本的なことも伝えていけたらと思う。</p>
委員	<p>根本的な事は、家庭教育が基本。最近、幼稚園時代までに人格が形成され、親の価値観が刷り込まれて、ある程度固まって小学校に入学してくる気がする。やはり汗を出して働く、そして人のために貢献することを最大の喜びとすることを家庭の中で教えることが大切。</p>
事務局	<p>中学校では職業紹介を実施しており、子どもたちには非常に好評。</p> <p>親の教育は、子育ての視点からも、やっていかなければ良くはならないため、市として取り組んでいる。</p> <p>今の時代、家庭教育にも限界があるので、10～20年と長い期間の成果を求める話になるが、そこは行政や企業、学校がフォローしていく必要がある。</p>

■意見交換（中小企業の人材不足の解消について）

委員	<p>この問題は深刻で、優秀な人材が市内に戻ってこないどころか、市外に引き抜かれている現状があり、これに歯止めをかけるのは難しい。</p> <p>現実的には、もっと中小企業の経営課題を探り、設備投資して改善するなら、設備投資に対して補助金を出すなどの支援が必要。</p> <p>また、企業同士の連携についても、行政や金融機関など、現在の市の取り組みをもっと進化させてやっていかないと、本当に大変だと思う。</p>
委員	<p>この地域は、製造業のウエイトが高く、中小企業の人手不足感は課題であるが、将来的には非製造業に比べると、ある程度生産性の向上の取り組みは進んでいるため、いずれ解消する動きは早まってくる。</p> <p>問題は、この地域は、非製造業の付加価値を生み出す力が弱いこと。生産年齢人口は減っているが、就業者数は増えており、65歳以上と女性の就労者は増えている。その人たちは、賃金が高い大都市へ流れてしまうため、磐田市における取り組みとしては、非製造業における省力化、ITを利用した生産性が向上する投資を後押しすることで、非製造業の中小企業が力を付け、魅力ある職場となり人材が帰ってくるという順番になると思う。</p>
委員	<p>介護職は、求人に対して応募が少ない。解決策として、女性高齢者の活用が挙げられるが、もう1つは今いる人を離職させないことが課題。</p> <p>介護職は、賃金が低いことが課題になっているが、一方で、離職理由を全国調査した結果、1位は職場の人間関係 23.9%、2位結婚・出産、賃金の低さは6番目であり、一般的な考えと実際に働いている人との感覚は少し違っている。</p> <p>この対策として、①所得の安定化、②職場の中の人間関係づくりがある。</p> <p>所得の安定化は、介護報酬によって決まるため、これは国の責任において、収入確保していくことが必要となる。</p> <p>職場の中の人間関係づくりは、ある会社で辞めていく人が多かったため、職員が相談できるスーパーバイザーを設置し、また、キャリアアップの仕組みを独自で作り実施したところ、劇的に離職が減少した事例がある。</p> <p>第一の離職原因が職場の人間関係にあるので、そこで働く意欲を刺激する対策を取り、聞き役に徹することで、かなり解消されたという結果。</p> <p>また、磐田市の強みとしては、介護職と他の職種との連携が大変進んでいることがある。</p> <p>「他職種連携」、「他職種共同」と呼んでいるが、例として、「豊田みんなでつながり隊」がある。このグループには、医療職、看護師、保健師、医学療法士、医師、介護職、地域包括の職員、ケアマネジャー、介護福祉士等に加えて、自主的に市の幹部職員（部課長）や地域住民も参加している。</p> <p>組織には、20代～30代と若い人たちが大勢集まり、研修会やイベントを開</p>

催するなど、非常に元気で「頑張るぞ」という雰囲気伝わってくる。

また、みんなが真剣に取り組んでおり、課題を見つけ、検討することで自分の成長にも繋がっているという実感もある。

これが全体の力になり、他の地域にも広がっている。このような取り組みが人を残し、繋がり、次の人を育てていく仕組みになっていく。この事例は、介護職の特殊性もあるが、一般性や普遍性も備わっているので紹介した。

委員

「高校生の進学先、就職者の希望地域」について、就職希望者は、磐田市内と県内（磐田市外）を合わせると、男女共に約9割と地元志向が伺えるとなっているが、結果はそのとおりにないのが実情だと思う。この点を具体的に分析すると、次の対応策に繋がっていく。

また、人手不足に関しては、一昨日、県の総合計画審議会があり、同じように議論になったので2つ紹介する。

1つ目は、生産性の向上が重要であること。国や県の補助金で、中小企業に対して助成することで生産性を向上していく取り組みを進めている。

2つ目は、外国人の方との共生を進めながら、産業に活用していくということ。地域にとっては課題もあるが、国内に定着していける方々と多文化共生を進めながら、国力を上げていくことが必要という話があったので紹介する。

委員

本大学でも、産業振興フェアの参加には、学生へ積極的に声掛けをしており、実際に会場の中に入っていくと、積極的に歩いて勉強してくる。

磐田市に就職する学生が増えるよう取り組んでいるが、本学の卒業生が毎年、250名～300名位いる中、磐田市への就職は15名程度と少ない。

しかし、毎年、磐田信用金庫や農協などに採用いただいております、出来るだけそのような学生を増やしたいと考えている。

大学では、行政や民間企業の様々な問題解決の活動の中に、積極的に関わっていきたい、関わるべきだと思っている。

例えば、本大学でベトナムのハノイ工科大学と連携の話があり、日本でインターンシップを受け、就職する意欲を持つ学生がいるが、その学生を受け入れる制度が整っていないため、作っていくことも考えられる。

また、文科省は、大学は地域においてリカレント教育を積極的にやっていくことを言っている。そういう意味でも、市民の再教育や興味ある分野でもう一度勉強してみるなど、糸口を探す役割を大学が積極的に関わっていきたい。

※リカレント教育…義務教育または基礎教育の修了後、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行なう教育システム。

事務局

中小企業の人手不足の要因として、多くの中小企業が即戦力や短期雇用者を求めており、昔のように一から人を育てなくなっている。当然、即戦力を求めれば人が集まりにくく、それが人手不足要因の一つにあると考えられる。

現在、磐田市の中小企業への最大の支援策として、「おせっかい」事業を進めている。例えば、企業がマッチング相手を探していれば、国や県の機関にお願いして繋げるなどの「おせっかい」を実施しており、昨年度は、101件のマッチング成功事例を出すなど、一生懸命に取り組んでいる。

設備投資に対する支援は、特例で先端設備等導入計画に従って取得した設備投資は固定資産税を1/2以下に減免できる制度があり、磐田市はいち早くゼロにして支援している。

金融機関の連携は、今は産官学金と言われているので、今後も金融機関とは連携を強化して進めていきたい。

非製造業の生産性の向上は、IT化について、ある市内の焼肉屋がカード決済をOKにしたら、売り上げが伸びたという事例がある。介護にしても、農業にしても、ロボット化は避けて通れないので、そこは力になればと思う。

職場の中の人間関係づくりは難しい。ただ、地域の連携は必要であり、地域に好かれなければ生き残っていけないと思っている。

外国人の雇用は、先週、ハノイ工科大学へ行って話を聞いてきたところ、インターンシップ等で学生を受け入れる制度を求めているが、制度的に難しい現状がある。

ただ、ベトナムは大学卒業者の失業率が20%を超えており、更に上の職を求めている人が多い実態があるので、その点も含めて、今後展開を考えていきたい。

5 その他

6 閉 会

以上 審議会 終了（20：55）